

東日本大震災における被災者の自立に関する調査研究

……気仙沼市を対象として……

東北工業大学 学生会員 ○菅野晋弘

東北工業大学 フェロー 今西 肇

東北工業大学 正会員 金澤 泉

1. はじめに

東日本大震災から2年が経過した。直接現地で復興支援を行って感じることは、現地での住民の気持ちや時間の経過とともに揺れて変わることである。そこには大規模で広範囲な災害を受けた住民が、政策に翻弄されながらも必死に生活の再生に向かって進んでいる姿がある。そこで、本研究では、平成23年3月11日の震災から平成24年12月31日までの新聞記事を対象として、新聞に表れる住民の自立に関する記事に焦点をあて、記事件数から社会の認識がどのように変化してきたかを調査し、それぞれの記事内容から被災者の自立について考察した。今回、調査の対象とした地域は、宮城県気仙沼市である。

2. 調査方法

新聞記事の分析にあたっては、平成23年3月11日から平成24年12月31日までは、新山・今西²⁾の研究を参考にしている。また、平成24年1月1日から平成24年12月31日までは、平成23年の研究と同様に、新聞から「気仙沼」をキーワードとして関連があるとみられる記事を抽出し、記事件数の時系列変化、記事内容によるグループ分けなどを行い。記事を丹念に読むことによる地域の自立に関するキーワードの抽出と考察を行った。

調査の対象として河北新報を用いた理由は、他新聞より地域の活動記録や関連記事が多く掲載されていることがあげられる。また、他新聞や雑誌の記事に関しても調査を行っているが、これに関しては本文では言及しない。

3. 調査結果

(1) 震災発生10ヶ月～12ヶ月(平成24年1月1日～3月31日)

被災した商店を再開しようとしている被災者もいるが、実際には国の支援を受けられずにあきらめている人達もいる。そこから考えられる課題は、やはり住民に対しての支援制度のわかりづらさがあげられる。自立を促すためにも支援は欠かせない制度である。

(2) 震災発生13ヶ月～15ヶ月(平成24年4月1日～6月30日)

平成23年12月に実施された気仙沼市のまちづくりコンペの結果が発表された。浮上式防波堤が最優秀賞に選ばれた。最大の特徴として津波襲来時に圧縮空気や鋼管製の防潮堤を浮上させることだ。住民の中には防波堤建設に反対の意見もあり、この案が実際に採用されれば景観を壊すことなく防波堤を建設できると考えられた。被災地において復興を進めるうえで住民の声を大切にしていかなければならない。復興を進めたとしても人々がその地域で生活を営むことが重要である。県はこの案を時期尚早と判断し採用を見送った。

(3) 震災発生16ヶ月～18ヶ月(平成24年7月1日～9月30日)

個別移転の計画を進める住民が不満を募らせている。移転のための制度設計が後手に回り、早期に動き出した人が支援を受けられずにいる。被災者支援の不公平感に正しく向かって、自治体による独自助成も徐々に進むが、有効な解決策が見いだせずにいるため、被災者は早期に再建に向けて動くことができない。被災者の自立を促すためにも、早急に支援制度を充実する必要がある。

キーワード：河北新報、気仙沼市、まちづくり、防潮堤、自立

連絡先：〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町35番1号 (022-305-3550、022-305-3501 (FAX))

(4) 震災発生 19 ヶ月～21 ヶ月(平成 24 年 10 月 1 日～12 月 31 日)

この時期には衆院選があり、選挙の争点が震災復興に向けられていた。しかし、気仙沼市では復旧すら出来ていない箇所も多く残っている。復旧ができていないのに復興という言葉が出てきていることに違和感を感じている住民も多くいた。

(5) 震災 1 年目からの変化

震災から 2 年が経過し住民の心理は少しずつだが変化している。震災直後では津波の被害により多くの人が犠牲となり被災地では大きな悲しみに包まれていた。しかし、少しずつ住民の気持ちが前に進み始めていった。仮設住宅入居が始まり、避難所での生活から解放されたことが要因だと考えられる。安定した住民自身の生活に希望の光が見え始めたことにより復旧・復興へ向けて気持ちが前進したことが想像される。2 年目では住民は 1 年目より復旧・復興に対し前向きになっていた。だが、行政と住民の考え方・思想の方向性の違いがあり個人的な欲求が増大するにつれ復旧・復興に支障をきたす要因となっていることが懸念される。

4. 考察

図-1 は震災当日から平成 24 年末までの新聞記事の時間経過に伴う各グループの記事数を示したものである。図から読み取れることは平成 23 年も平成 24 年も 5 月に記事数が 1 番多いことが読み取れる。特に住民とまちづくりに関して増加している。5 月には G.W がありボランティア活動などが活発に行われたため記事数の増加の要因となったと判断される。

図-2 は月ごとの記事数の累計である。図から読み取れることは、まちづくりと住民に関する記事数が時間の経過と共に増加していることが読み取れる。また、復旧・復興が目に見え始めたため関心を集め記事数も増加したと考えられる。被害状況の記事数は徐々に減少してきている。同様な傾向にあるものとして、救支援・漁業・商業が挙げられる。漁業施設の復旧やがれきの処分、復興仮設商店街の建設が進みそれぞれ営業を再開したことを示している。

5. おわりに

東日本大震災から 2 年が経過し住民の心理は 1 年目と 2 年目で変化していることが分かった。東日本大震災における復興は、住民の心理面を大切にし、進めることが重要である。今後の研究として住民だけではなく復興に関係している人々の心理面も含め調査していきたいと考えている。

参考文献

- 1) 河北新報 記事(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)
- 2) 新山龍一, 今西肇: 三陸地域を対象とした津波被災地復興モデルの一提案(新聞記事から見えるもの), 平成 23 年度土木学会東北支部技術研究発表会、IV-25

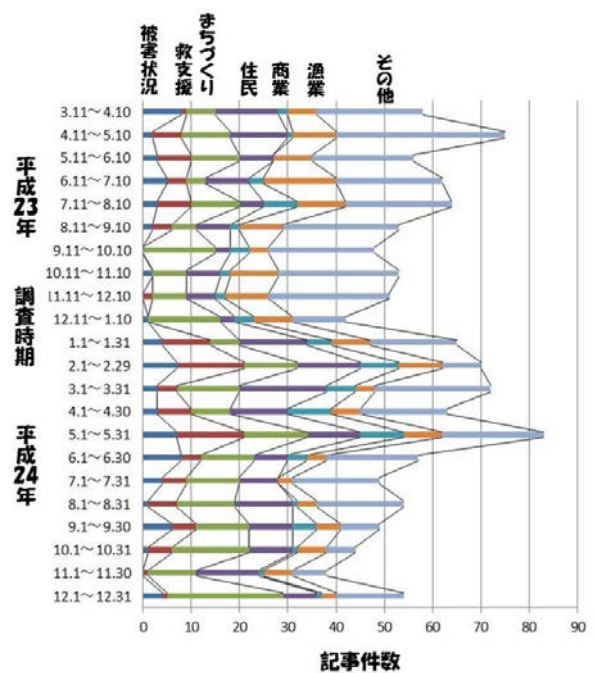


図-1 新聞記事の変化

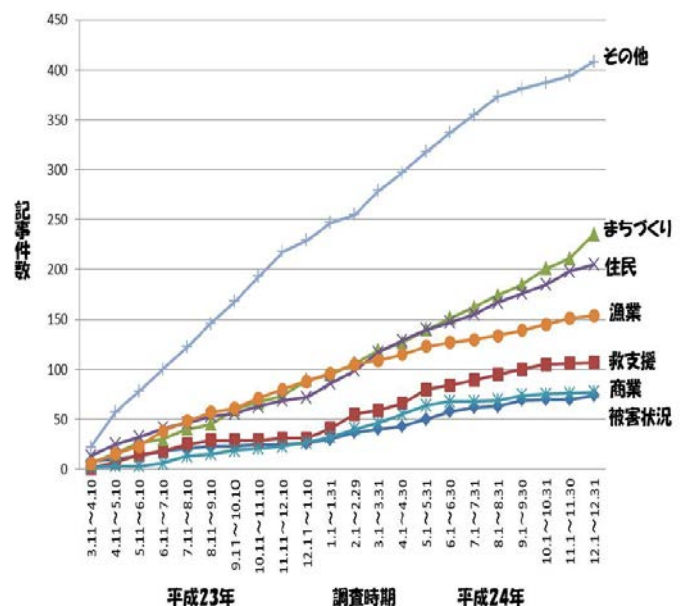


図-2 記事数累計曲線